

貸借対照表

令和 6 年 3 月 3 1 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	8,515,313,193	8,753,656,088	△ 238,342,895
有 形 固 定 資 産	7,220,100,649	7,503,718,165	△ 283,617,516
土 地	1,124,612,214	1,124,612,214	0
建 物	4,389,213,601	4,628,706,330	△ 239,492,729
構 築 物	106,430,362	129,713,870	△ 23,283,508
教 育 研 究 用 機 器 備 品	270,366,691	290,423,215	△ 20,056,524
管 理 用 機 器 備 品	22,901,397	23,943,489	△ 1,042,092
図 書	1,306,576,377	1,306,005,530	570,847
車 両	7	313,517	△ 313,510
特 定 資 産	1,276,590,262	1,226,420,262	50,170,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	780,880,000	730,880,000	50,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	299,710,262	299,540,262	170,000
そ の 他 の 固 定 資 産	18,622,282	23,517,661	△ 4,895,379
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	100,000	1,169,800	△ 1,069,800
差 入 敷 金	1,736,496	1,736,496	0
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	11,513,169	16,041,520	△ 4,528,351
ソ フ ト ウ ェ ア	2,359,360	1,656,588	702,772
出 版 権	220,000	220,000	0
流 動 資 産	683,619,255	931,615,378	△ 247,996,123
現 金 預 金	593,306,742	806,209,930	△ 212,903,188
未 収 入 金	54,992,516	90,527,789	△ 35,535,273
短 期 貸 付 金	7,548,251	7,526,218	22,033
修 学 旅 行 預 り 預 金	27,608,080	27,177,667	430,413
立 替 金	163,666	163,666	0
前 払 金	0	10,108	△ 10,108
資 産 の 部 合 計	9,198,932,448	9,685,271,466	△ 486,339,018
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,595,555,016	1,712,323,352	△ 116,768,336
長 期 借 入 金	579,690,000	714,170,000	△ 134,480,000
長 期 未 払 金	28,799,643	9,681,302	19,118,341
退 職 給 与 引 当 金	987,065,373	988,472,050	△ 1,406,677
流 動 負 債	534,162,962	641,973,495	△ 107,810,533
短 期 借 入 金	134,480,000	134,480,000	0
未 払 金	147,784,178	234,174,765	△ 86,390,587
前 受 金	165,190,500	178,915,500	△ 13,725,000
預 り 金	59,099,704	67,186,812	△ 8,087,108
修 学 旅 行 預 り 金	27,608,080	27,177,668	430,412
仮 受 金	500	38,750	△ 38,250
負 債 の 部 合 計	2,129,717,978	2,354,296,847	△ 224,578,869

純資産の部										
科	目	本年度末	前年度末	増減						
基	本	金								
		19,269,808,024	19,129,190,487	140,617,537						
第	1	号	基	本	金					
		18,730,097,762	18,589,650,225	140,447,537						
第	3	号	基	本	金					
		299,710,262	299,540,262	170,000						
第	4	号	基	本	金					
		240,000,000	240,000,000	0						
繰	越	収	支	差	額					
翌	年	度	繰	越	収	支	差	額		
		△ 12,200,593,554	△ 11,798,215,868	△ 402,377,686						
純	資	産	の	部	合	計				
		7,069,214,470	7,330,974,619	△ 261,760,149						
負	債	及	び	純	資	産	の	部	合	計
		9,198,932,448	9,685,271,466	△ 486,339,018						

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

- ・ 高校・中学・幼稚園の教員

期末要支給額 527, 887, 439 円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

- ・ 大学の教員及び法人・大学・高校・中学の職員

期末要支給額 693, 509, 190 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 12, 231, 201, 880 円

4. 徴収不能引当金の合計額 11, 601, 118 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294, 039, 120 円 建物 1, 236, 252, 086 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 681, 374, 202 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 6 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	114, 000, 000	113, 575, 640	△424, 360
（うち満期保有目的の債券）	(114, 000, 000)	(113, 575, 640)	(△424, 360)
合 計	114, 000, 000	113, 575, 640	△424, 360
（うち満期保有目的の債券）	(114, 000, 000)	(113, 575, 640)	(△424, 360)
時価のない有価証券	0		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	114,000,000	113,575,640	△424,360
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	114,000,000	113,575,640	△424,360
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	114,000,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,187,920 円	2,716,660 円
管理用機器備品	1,104,600 円	392,660 円
車 両	4,663,800 円	2,112,770 円